放課後等デイサービス事業所における自己評価結果(公表)

<u>公表:令和 5 年 3 月 29 日</u>

事業所名 ぱすてるぴいす

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた 改善内容又は改善目標
環境・体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	6	0	・必要に応じ個別スペースの確保。 ・やりたい事を楽しめる環境整備に配慮。	
	2	職員の配置数は適切である	4	2	タイムスケジュールや活動グループなどを視 覚化して児童にも情報提供を行なっている。	・配置基準人員は満たしているが、個別対応が必要な方がおられると現場の手不足やリスクを感じることがある。 →個別対応支援の仕方をさらに工夫し、リスクの低減を図る。 ・職員の総数がギリギリなので、急な休みがあった際の対応が厳しい。
	3	事業所の設備等について、バリアフリー化 の配慮が適切になされている	0	6		→求人でパートタイム職員を募集中。 事業所(2階)へ行くのに階段しかない。 →次年度より事業所を移転し、より快適かつバリアフリーな空間でのサービス提供が可能になる。
عللد	4	業務改善を進めるためのPDCAサイクル (目標設定と振り返り)に、広く職員が参画 している	4	2	支援会議等、意見を出し合う場がある。	・吸い上げた意見をもとに即応改善する流れをつくる。 ・事業所評価も年1回の振り返りと確認を行う。
	5	保護者等向け評価表を活用する等により アンケート調査を実施して保護者等の意向 等を把握し、業務改善につなげている	6	0		
業務改立	6	この自己評価の結果を、事業所の会報や ホームページ等で公開している	5	1	公表している。	・ぱすてる新聞及びHPで公表している。 ・情報発信の強化。
善	7	第三者による外部評価を行い、評価結果を 業務改善につなげている	0	6		未実施 実施に向けた体制作りを法人として検討中。
	8	職員の資質の向上を行うために、研修の 機会を確保している	3	3	毎年、外部研修の計画がある。法人内委員会 による内部研修もある。	オンライン研修サービスもさらに活用し、個々のスキルアップにつなげたい。
	9	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者 のニーズや課題を客観的に分析した上で、 放課後等デイサービス計画を作成している	6	0		
	10	子どもの適応行動の状況を把握するため に、標準化されたアセスメントツールを使用 している	4	2	アセスメントは様式があり使用している。	計画に携わらない一般職員にもアセスメントシート様式の周知と、活用強化。
	11	活動プログラムの立案をチームで行っている	4	2	担当者を中心に話し合って企画・実施している。	様々な体験を積み重ね、将来必要となる力を養えれうように 活動を考えていく。
	12	活動プログラムが固定化しないよう工夫している	4	2	担当以外の職員や、児童の意見も取り入れ、 都度検討している。	個別や集団活動の特性に合わせたプログラム内容を計画していく
適	13	平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ細やかに設定して支援している	4	2	平日と休校日では活動時間、活動範囲が異なるので、相応しいメニューを毎月の予定表に組んでいる。	・新型コロナ感染対応として活動を自粛しているが、体験を 取り入れたメニューを取り入れていく。
切な支援の	14	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて放課後等デイサービス計画を作成している	4	2	それぞれのニーズに応じたものを作成してい る。	個別活動は自立課題を取り入れ、集団活動は毎月立案され た活動活動を状況に合わせて組み合わせていく。
の提供	15	支援開始前には職員間で必ず打合せを し、その日行われる支援の内容や役割分 担について確認している	6	0	前日や当日朝の申し送り、14:00~のミーティング、ドライバー出勤時の打合せ等で時間をとり情報共有する。活動によって細かい打合せも必要。	
	16	支援終了後には、職員間で必ず打合せを し、その日行われた支援の振り返りを行い、 気付いた点等を共有している	5	1	タ方、片付けや翌日準備の時間帯で話をする。また、翌日のミーティングでも情報共有する。	伝達漏れがないよう、メール等のツールも用い情報共有を 徹底していく。
	17	日々の支援に関して正しく記録をとることを 徹底し、支援の検証・改善につなげている	6	0	日々記録し、月でまとめている。	
	18	定期的にモニタリングを行い、放課後等ディサービス計画の見直しの必要性を判断している	5	1	支援についてパート職員も含め、みんなで意見を言い合える機会がある。	現場からのフィードバックに基づく具体的な計画で、よりよい 支援につなげる。
	19	ガイドラインの総則の基本活動を複数組み 合わせて支援を行っている ・自立支援と日常生活の充実の為の活動 ・創作活動 ・地域交流の機会の提供 ・余暇の提供	4	2	日常生活動作はもちろん、買い物など社会体験の 場や、季節を感じられる創作活動、ニーズに合っ た余暇活動などを都度提供している。	・「本人がやりたいこと」「笑顔で満足できる時間」にもっと寄り添えるよう、個別のニーズに対応していきたい。 ・時代に即した新しいコンテンツにも触れられるよう、適宜機会を設けていきたい。
	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者 会議にその子どもの状況に精通した最もふ さわしい者が参画している	5	1	会議は基本的に児発管が参加する。	緊急的に他の職員が参加することになっても問題ないよう に、日頃から指導員・保育士と児発管との情報共有を密にし ておく。

関係機関や保護者との連携	21	学校との情報共有(年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等)、連絡調整(送迎時の対応、トラブル発生時の連絡)を適切に行っている	6	0		
		医療的ケアが必要な子どもを受け入れる 場合は、子どもの主治医等と連絡体制を整 えている	1	5		(医療的ケア児の該当なし)
	23	就学前に利用していた保育所や幼稚園、 認定こども園、児童発達支援事業所等との 間で情報共有と相互理解に努めている	4	2		(対象児童なし)
	24	学校を卒業し、放課後等デイサービス事業 所から障害福祉サービス事業所等へ移行 する場合、それまでの支援内容等の情報 を提供する等している	5	1		法人内の施設へ実習へ行かれる方は、実習の様子を見に行くな ど、卒業後に向けて、支援につなげられるように努めたい。
	25	児童発達支援センターや発達障害者支援 センター等の専門機関と連携し、助言や研 修を受けている	3	3		コロナ禍で今年度の研修は参加なし。個々のスキルアップに 努めたい。
	26	放課後児童クラブや児童館との交流や、障がいのない子どもと活動する機会がある	6	0		
	27	(地域自立支援)協議会等へ積極的に参加している	2	4		未実施 →理解を深め検討したい。
	28	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について 共通理解を持っている	6	0		
		保護者の対応力の向上を図る観点から、 保護者に対してペアレント・トレーニング等 の支援を行っている	2	4	児童の対応について、面談や申し送りの際など、 意識的に話し合うことはあるが、具体的にペアレン ト・トレーニングと称して行ってはいない。	相互理解を深めるためにも、実施に向けた取り組みを検討し ていく。
	30	運営規程、支援の内容、利用者負担等に ついて丁寧な説明を行っている	6	0		
保護者への説明責任等		保護者からの子育ての悩み等に対する相 談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っ ている	6	0	会話の中でそういう相談があれば、できる限り 助言、提案などしている。	必要に応じ臨時で面談を行ったり、電話やメール、訪問などで柔軟に対応する。
	32	父母の会の活動を支援したり、保護者会等 を開催する等により、保護者同士の連携を 支援している	2	4		次年度は保護者同士の意見交換がより促進できるよう企画 を検討する。
	33	子どもや保護者からの苦情について、対応 の体制を整備するとともに、子どもや保護 者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ 適切に対応している	5	1		情報発信の強化。常に保護者からの要望やご意見をいただいた時には全職員で共有に努めている。
	34	定期的に会報等を発行し、活動概要や行 事予定、連絡体制等の情報を子どもや保 護者に対して発信している	6	0		毎月ぱすてる新聞を発行している。
	35	個人情報に十分注意している	6	0		
	36	障がいのある子どもや保護者との意思の 疎通や情報伝達のための配慮をしている	6	0		
	37	事業所の行事に地域住民を招待する等地 域に開かれた事業運営を図っている	3	3	法人の夏祭りなどがそれに当たるが、現在は実施できていない。清掃活動などで子どもたちとともに 地域を歩く機会はある。	事業所周辺を歩く取り組みは継続しつつ、(コロナ禍で難しく はなったが)実施に向けた検討を進めたい。
		緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、 感染症対応マニュアルを策定し、職員や保 護者に周知している	5		護者周知はされていない。	各種のマニュアルはあるが、保護者に説明していく場を設け ていきたい。
非常時等の対応	39	非常災害の発生に備え、定期的に避難、 救出その他必要な訓練を行っている	6	0	法人全体や事業所単独の避難訓練を毎年実 施。	現実に沿った災害を想定し普段から災害に対応できる訓練を取り組んでいく。
	40	虐待を防止するため、職員の研修機会を 確保する等、適切な対応をしている	5	1	施しているほか、外部研修への参加機会もあ	全職員に認識が行き渡るよう適切な指導環境を整える。次 年度は事業所内での権利擁護の研修会を月1回設ける予 定。
	41	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや 保護者に事前に十分に説明し了解を得た 上で、放課後等デイサービス計画に記載し ている	6	0		
	42	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	4	2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	得た情報をきちんと共有し、支援に落とし込めるよう、さらに しくみを強化する。
	43	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で 共有している	4	2		小さなリスクも見逃さず、インシデントごとの対策を共有できるよう、体制強化し、安全に事業運営を行う。